



日本製紙グループ

日本製紙株式会社

2022年3月期 第2四半期決算・経営説明会

2021年11月5日

イベント概要

[企業名]	日本製紙株式会社		
[企業 ID]	3863		
[イベント言語]	JPN		
[イベント種類]	決算説明会		
[イベント名]	2022 年 3 月期 第 2 四半期決算・経営説明会		
[決算期]	2021 年度 第 2 四半期		
[日程]	2021 年 11 月 5 日		
[時間]	17:00 – 18:12 (合計：72 分、登壇：39 分、質疑応答：33 分)		
[開催場所]	インターネット配信		
[登壇者]	代表取締役社長	野沢 徹	(以下、野沢)
	取締役 執行役員 管理本部長	板倉 智康	(以下、板倉)
	執行役員 企画本部長	瀬邊 明	(以下、瀬邊)
	経営企画部長	上野 隆	(以下、上野)

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





連結損益概要

(億円)

	2020年度 上期実績	2021年度 上期実績	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	4,674	5,084	410	8.8%
営業利益	40	81	41	104.3%
経常利益	▲21	97	118	—
当期純利益*	▲80	22	102	—

*親会社株主に帰属する当期純利益

- 売上高は、今年度より収益認識会計基準を適用した影響はあるものの、前年は新型コロナの影響で需要が大きく落ち込んだことの反動や、2020年4月末に豪州・ニュージーランドの板紙パッケージ事業を譲り受けたことにより、前年同期比で増収となった。
- 原燃料価格の高騰により厳しい事業環境となったが、前年は豪州・ニュージーランドの板紙パッケージ事業の取得関連費用を計上していたことなどにより、前年同期比で増益となった。

2

板倉：私から2021年度第2四半期決算概要につきまして、ご説明させていただきます。

売上高は前年に対して8.8%増の5,084億円、営業利益は前年に対して104.3%増の81億円となり、倍になっております。売上高は、前年は新型コロナの影響で需要が大きく落ち込んだことの反動や、2020年4月末に豪州・ニュージーランドの板紙事業、パッケージ事業を譲り受けたことなどにより、410億円の増収となっております。なお、今期より収益認識会計基準を適用しており、その影響により、売上高は308億円減少しております。

第2四半期からは、原燃料価格の高騰により厳しい事業環境になりました。前年は豪州・ニュージーランドの板紙パッケージ事業の取得関連費用として58億円計上していたことなどにより、前年に対して41億円の増益となりました。

営業外損益では、前年同期のブラジル子会社でのドル建て借入金による為替評価差損が、今期はなくなり、経常利益は黒字となりました。また、投資有価証券売却益を特別利益に、福島県沖地震に伴う災害損失、石巻N6マシン停機に伴う減損損失ならびに釧路工場事業撤退損など、特別損失に計上しております。

以上の結果、経常利益は97億円、当期純利益は22億円となり、昨年の赤字より黒字となっております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2020年度 上期実績	2021年度 上期実績	前年 同期比	2020年度 上期実績	2021年度 上期実績	前年 同期比
紙・板紙	2,725	2,614	▲111	▲20	▲2	18
生活関連	1,405	1,897	492	60	18	▲42
エネルギー	164	148	▲16	34	11	▲23
木材・建材・ 土木建設関連	255	285	30	24	35	11
その他	125	140	15	0	19	19
取得関連費用	—	—	—	▲58	—	58
合計	4,674	5,084	410	40	81	41

3

セグメント別の売上高と営業利益はご覧のとおりです。

売上高は、対前年 410 億円増収の 5,084 億円です。紙・板紙事業は、収益認識会計基準の影響で減収となっておりますが、実質的には増収となっております。また、生活関連事業は、2020 年 4 月末に豪州・ニュージーランドの板紙パッケージ事業を譲り受けたことにより、増収となっております。

営業利益は、対前年 41 億円増益の 81 億円です。詳細は、後ほどセグメント別業績のところでご説明いたします。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



増減要因内訳

(億円)

数量・売価	32	－
原燃料価格	▲40	チップ 2、古紙 ▲1、パルプ ▲8、重油 ▲11、石炭 ▲12、 その他 ▲10 (価格影響 ▲34、為替影響 ▲6)
コストダウン等	11	原価改善 17、修繕・操業用品 ▲9、釧路停機影響 11 労務費 0、物流費 ▲8
その他	15	海外事業 ▲4、減価償却 7、退職給付費用 ▲7、受払影響ほか 19
紙・板紙事業	18	
生活関連事業	▲42	国内 ▲21：家庭紙・ヘルスケア ▲21 海外 ▲21：オパール ▲22、NDP 3、その他 ▲2
その他事業	65	エネルギー ▲23、木建土 11、その他 19、取得関連費用 58
営業利益	41	
営業外損益	77	金融収支 ▲6、持分法投資損益 23、為替差額 49、その他 11
経常利益	118	

4

こちらは増減要因の内訳になります。

まず、紙・板紙事業の要因についてです。内訳の開示は控えさせていただきますが、数量売価は、プラス 32 億円となりました。国内販売数量は、前年同期比で、洋紙がプラス 2.9%、板紙がプラス 4.6%となりました。

原燃料価格は、第 2 四半期以降マイナスとなり、トータルではマイナス 40 億円となっております。主には石炭、重油、薬品の影響となります。

コストダウン等は、プラス 11 億円となります。この中には、原価改善、釧路停機による固定費の圧縮等の効果が含まれております。

生活関連事業など、他の事業につきましては、後ほどご説明いたします。

以上の結果、営業利益は前年同期比プラス 41 億円となりました。営業外損益は為替差額の影響と、持分法投資損益が寄与し、前年同期比プラス 77 億円となり、経常利益は前年同期比プラス 118 億円となりました。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





紙・板紙事業

(億円)

売上高			営業利益		
2020年度 上期実績	2021年度 上期実績	前年 同期比	2020年度 上期実績	2021年度 上期実績	前年 同期比
2,725	2,614	▲111	▲20	▲2	18

● 国内事業（洋紙）

- ・新聞用紙の販売数量は、福島県沖地震による影響で岩沼工場の操業が一部停止したことにより、前年同期比で▲7.9%減少。
- ・国内印刷用紙の販売数量は、前年同期に需要が大きく落ち込んだ反動により、前年同期比で+8.6%増加。

● 国内事業（板紙）

- ・国内販売数量は、工業製品向けの需要の回復に加え、加工食品や通販向けの需要が堅調に推移したことにより、前年同期比で+3.4%増加。

● 海外事業

- ・十條サーマル・SNPとも、前年同期に需要が大きく落ち込んだ反動で販売数量は増加したものの、原燃料価格の上昇などにより減益となった。

5

ここからは、セグメント別の業績についてご説明いたします。

まず、紙・板紙事業についてです。

新聞用紙の販売数量は、今年2月に発生しました福島県沖地震による影響で岩沼工場の操業が一部停止したことにより、前年に対して大幅に減少しております。国内印刷用紙の販売数量は、前年同期に需要が大きく落ち込んだ反動により、前年同期を大きく上回りました。

国内の板紙事業は、工業製品向けの需要の回復に加え、加工食品や通販向けの需要が堅調に推移したことなどにより、国内販売数量が前年同期を上回っております。

海外事業は、十條サーマル・SNPとも、販売数量は前年同期に比べ、大きく増加しておりますが、原燃料価格の上昇などにより減益となっております。

以上の結果、紙・板紙事業は前年に対し、減収増益となりました。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



生活関連事業

(億円)

	売上高			営業利益		
	2020年度 上期実績	2021年度 上期実績	前年 同期比	2020年度 上期実績	2021年度 上期実績	前年 同期比
国内	838	905	67	62	41	▲21
海外*	567	992	425	▲2	▲23	▲21
生活関連事業 合計	1,405	1,897	492	60	18	▲42

● 国内

- ・国内紙パックは、給食牛乳向け容器の需要は回復したものの、家庭用牛乳向け容器やジュース向け容器などの需要が減少し、販売数量は前年同期を若干下回った。
- ・家庭紙・ヘルスケアは、前年同期に落ち込んだ需要の回復に加え、株式会社トライフとハンドタオルの販売統合を行ったことで、売上高は前年同期を上回ったものの、原燃料価格の上昇などにより前年同期比で減益となった。

● 海外

- ・Opalは、新型コロナの影響などにより、段ボールの販売数量が減少。
- ・日本ダイナウェーブパッケージング（NDP）は、ドライパルプマシンの操業が順調で、パルプの販売数量が増加したことなどにより、増収増益。

*「豪州・ニュージーランドの板紙パッケージ事業譲受け」に関するのれん償却費を含む

6

次に、生活関連事業の業績についてご説明いたします。

国内紙パックは、給食牛乳向け容器の需要は回復したものの、家庭用の牛乳向け容器、ジュース向けの容器などの需要が減少し、販売数量全体としては前年同期をわずかながら下回りました。

家庭紙・ヘルスケアは、前年同期に落ち込んだ需要の反動に加え、トライフとハンドタオルの販売統合を行ったことで、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、パルプ価格など原燃料価格の上昇もあり、増収減益となりました。

海外事業のうち、Opalは、旧オーストラリアン・ペーパー事業が工場のチップコンベアトラブルの影響などにより、前年同期と比べて減益となりました。加えて、主要都市での断続的な外出規制が実施されるなど、新型コロナの影響により、段ボールの需要が減少しました。その結果、Opalは増収減益となりました。

北米のNDPは、ドライパルプマシンの操業が順調で、パルプの販売数量が増加したことや、前年同期に需要が減少したカップ原紙の販売数量が回復したことなどにより、増収増益となりました。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





エネルギー事業

(億円)

売上高			営業利益		
2020年度 上期実績	2021年度 上期実績	前年 同期比	2020年度 上期実績	2021年度 上期実績	前年 同期比
164	148	▲16	34	11	▲23

- ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）における激変緩和措置の終了などにより、減収減益。

木材・建材・土木建設関連事業

(億円)

売上高			営業利益		
2020年度 上期実績	2021年度 上期実績	前年 同期比	2020年度 上期実績	2021年度 上期実績	前年 同期比
255	285	30	24	35	11

- ・世界規模での木材の供給不足による価格高騰に加え、新設住宅着工戸数が増加したことなどにより、増収増益。

7

エネルギー事業は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の激変緩和措置が終了したことや、原料燃料価格高騰などにより、減収減益となりました。

木材・建材・土木建設関連事業は、木材・建材が世界規模での木材の供給不足による価格高騰に加え、新設住宅着工戸数が増加したことなどにより、前年に対して増収増益となっております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



連結貸借対照表

	2021年3月末	2021年9月末	前期末増減
(億円)			
資産の部合計	15,473	15,527	54
現預金	697	568	▲ 129
棚卸資産	1,737	1,887	150
その他流動資産	2,904	2,805	▲ 99
有形・無形固定資産	8,067	8,008	▲ 59
投資その他の資産	2,068	2,259	191
負債の部合計	11,226	11,150	▲ 76
有利子負債	8,289	8,179	▲ 110
その他負債	2,937	2,971	34
純資産の部合計	4,247	4,377	130
うち株主資本	3,621	3,592	▲ 29
負債および純資産合計	15,473	15,527	54
(億円)			
純有利子負債	7,591	7,611	20
調整後ネットD/Eレシオ *	1.86	1.88	0.02

* 調整後ネットD/Eレシオ=(純有利子負債-資本性負債) / (株主資本+資本性負債)

資本性負債：ハイブリッドローンで調達した負債のうち、格付機関から資本性の認定を受けた額（調達額の50%）

8

バランスシートはご覧のとおりです。

2021年9月末の総資産は1兆5,527億円となり、前期末からほぼ横ばいとなっております。棚卸資産の増加は、新聞用紙などの在庫数量が回復したことなどによる影響です。こちらは、岩沼工場が、地震の影響で在庫から新聞用紙を払い出しましたが、足元では新聞用紙の生産レベルが上がってきたということになります。

また、2021年9月末の純有利子負債は、前期末からわずかに増加し、7,611億円となりました。ネットD/Eレシオに関しては、ハイブリッドローンで調達した負債について、格付機関から資本性の認定を受けた金額を、考慮した数値をお示ししておりますけれども、2021年9月末は1.88倍となっております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





連結損益概要

	2020年度 実績	2021年度 修正予想	(億円)	
			2021年度 前回予想	増減額
売上高	10,073	10,300	10,300	0
営業利益	192	140	250	▲110
経常利益	123	140	190	▲50
当期純利益*	32	10	10	0

* 親会社株主に帰属する当期純利益

- 石炭、重油、薬品などの原燃料価格が世界的に高騰し、足元は当初の想定を大きく上回る価格水準。印刷用紙、情報用紙、産業用紙の製品価格の修正に取り組むものの、営業利益と経常利益は前回予想値を下回る見込み。

9

こちらは、業績予想、見通しについてです。

2021年度通期業績の見通しにつきましては、5月に公表いたしました業績予想からご覧のとおり、修正いたしております。

石炭、重油、薬品などの原燃料価格や、物流費が当初の想定より高騰しております。昨日、印刷用紙、情報用紙、産業用紙の価格修正を表明いたしました。今後、価格修正については取り組んでまいります。しかしながら、営業利益、経常利益については期初の予想を下回る見込みとなっております。

また、下期においても事業構造転換に関わる損失といたしまして、特別損失の計上を予定しております。

以上の結果、当期純利益については、10億円の期初予想から変更していないというところでございます。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





セグメント別概要

(億円)

	売上高			営業利益		
	2020年度 実績	2021年度 修正予想	前年 同期比	2020年度 実績	2021年度 修正予想	前年 同期比
紙・板紙	5,683	5,350	▲333	25	▲45	▲70
生活関連	3,179	3,800	621	79	65	▲14
エネルギー	334	300	▲34	69	25	▲44
木材・建材・ 土木建設関連	599	550	▲49	65	65	0
その他	278	300	22	14	30	16
取得関連費用	—	—	—	▲60	—	60
合計	10,073	10,300	227	192	140	▲52

10

セグメント別の売上高と営業利益は、ご覧のとおりとなります。

セグメント別の売上高につきましては、期初の予想から変更ございません。

営業利益につきましては、紙・板紙事業、生活関連事業、エネルギー事業を期初の予想から下方修正しております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



主要な前提条件

■ 国内販売数量（対前年）

	修正予想		前回予想	
	下期	通期	下期	通期
新聞用紙	▲4%	▲6%	▲6%	▲8%
印刷用紙	▲7%	+0%	▲5%	+1%
情報用紙	▲1%	+1%	▲2%	+1%
段原紙	▲2%	▲1%	▲2%	▲1%

■ 主要原材料価格、為替

	修正予想（下期）	前回予想（通期）
為替（米ドル）	115円/ドル	108円/ドル
為替感応度（米ドル）	1円円高で+6億円/年	1円円高で+5億円/年
石炭（豪州炭ベンチマーク価格）	直近の市況を勘案	85ドル/t
原油（ドバイ）	85ドル/バレル	60ドル/バレル
古紙	足元の水準が継続	足元の水準が継続

11

業績予想につきまして、主要な前提条件はご覧のとおりとなっております。

国内の販売数量の見方といたしましては、足元の状況を鑑みて若干変更しておりますが、基本的には期初の計画どおりに推移すると考えております。

主要原材料価格と為替につきましては、足元の状況を勘案し、石炭、重油、為替等、期初の予想から前提条件を変更しております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



増減要因内訳

(億円)

数量・売価	57	－
原燃料価格	▲227	チップ ▲29、古紙 ▲10、パルプ ▲16、重油 ▲27、石炭 ▲90、 その他 ▲55 (価格影響 ▲205、為替影響 ▲22)
コストダウン等	37	原価改善 35、修繕・操業用品 ▲6、釧路停機影響 35 労務費 0、物流費 ▲27
その他	63	海外事業 ▲9、減価償却 26、退職給付費用 ▲13、受払影響ほか 59
紙・板紙事業	▲70	
生活関連事業	▲14	国内 ▲52：家庭紙・ヘルスケア ▲46、その他 ▲6 海外 38：オパール 22、NDP 21、その他 ▲5
その他事業	32	エネルギー ▲44、木建土 0、その他 16、取得関連費用 60
営業利益	▲52	
営業外損益	69	金融収支 ▲3、持分法投資損益 34、為替差額 39、その他 ▲1
経常利益	17	

12

業績予想を変更しました対前年の分析については、以下のとおりとなります。

まず、紙・板紙事業の要因ですけれども、内訳の開示は控えさせていただきますが、数量売価はプラス57億円を見込んでおります。この中には、昨日、発表いたしました価格修正の効果を一部織り込んでございます。原燃料価格は、マイナス227億円です。石炭、重油、薬品などが当初予想より高騰していることを織り込んでございます。

コストダウン等については、37億円となっております。この中には、釧路工場の紙・パルプ事業撤退による固定費圧縮の効果、それと原価改善等、35億ずつ織り込んでいる状況にあります。釧路の停機の効果としては、計画どおり発現するとしております。

生活関連事業につきましては、対前年14億の減益を見込んでおりますけれども、国内事業では、原材料価格の高騰の影響により減益を見ております。海外事業ですけれども、下期からはOpal社も販売数量の回復、シナジー効果の発現を織り込みまして、通期では増益になる見通しでございます。エネルギー事業につきましては、石炭価格の高騰により、余剰電力販売の収益が悪化していることを織り込んでございます。

以上をもちまして、第2四半期決算概要についての説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



日本製紙グループが目指す「総合バイオマス企業」



安定した利益を生み出す複数の事業で構成され、再生可能な木質資源を多様な技術・ノウハウによって最大活用し、循環型社会の形成に貢献する製品を幅広く提供することで利益の拡大につなげ、豊かな暮らしと文化の発展を実現する企業グループ



木質資源の特性を生かした「3つの循環」を強化することで「事業成長」と「循環型社会構築への寄与」の両立を実現

2

瀬邊：企画本部の瀬邊でございます。私から、今年5月に公表いたしました2030ビジョンおよび中期経営計画2025に関する今年度の取り組み状況と、今後の対応方針につきましてご説明いたします。

2030ビジョンでは、当社グループが総合バイオマス企業として2030年に目指す姿を再定義いたしました。内容は記載のとおりでございますのでご覧いただきたいと思います。

当社グループの事業基盤でございます、再生可能な木質資源の特性を生かした三つの循環を強化することで、事業成長と循環型社会の構築の両立を目指すという内容でございます。

そして、その実現のために、まずは安定した利益を生み出していくことが重要との認識に立ちまして、中期経営計画2025を策定いたしました。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





基本戦略	事業構造転換の加速		
重点課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長事業への経営資源シフト ・ 新規事業の戦力化加速 ・ 基盤事業の競争力強化 		
財務目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 売上高 ・ 営業利益 ・ EBITDA ・ D/Eレシオ ・ ROE 	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度 早期に 安定的に 2025年度 2025年度 	<ul style="list-style-type: none"> 11,000億円 400億円以上 1,000億円 1.5倍台 5.0%以上

こちらは中期経営計画 2025 の基本戦略と財務目標でございます。

基本戦略であります、事業構造転換の加速を推進するにあたりまして、三つの重点課題を掲げております。一つ目は、事業構造転換に不可欠な、成長事業への経営資源のシフト。二つ目は、新規事業の早期戦力化。三つ目は、需要動向を見据えた、基盤事業の競争力強化でございます。

中期経営計画 2025 の 5 年間は、当社グループを成長軌道に乗せるための極めて重要な 5 年間と位置付けております。各事業において、スピード感を最重要視しながら、事業構造転換を加速させて、目標を達成したいと考えております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





セグメント別売上高・営業利益

	2020年度実績		2021年度当初計画		2021年度修正予想		中計2025目標	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
紙・板紙	5,683	25	5,350	15	5,350	▲45	4,900	50
生活関連	3,179	79	3,800	110	3,800	65	4,600	275
エネルギー	334	69	300	45	300	25	450	40
木材・建材・ 土木建設関連	599	65	550	65	550	65	750	65
その他	278	14	300	15	300	30	300	20
取得関連費用	—	▲60	—	—	—	—	—	—
エネルギー転換	—	—	—	—	—	—	—	▲50
合計	10,073	192	10,300	250	10,300	140	11,000	400

2021年度は原燃料価格の高騰により当初計画達成が難しい状況

- ・ 早期に中計達成の軌道に戻す施策を立案・実行する
- ・ 外部環境の変化に強い事業構造への転換を急ぐ

4

一方で、こちらが中計 2025 の初年度であります 2021 年度のセグメント別の売上高と営業利益の状況でございます。

先ほどの決算説明にもありましたとおり、2021 年度につきましては、原燃料価格の高騰などによりまして、当初計画の達成が難しい状況となり、営業利益の予測値を下方修正させていただきました。

このような足元の状況をしっかり認識した上で、早期に営業利益 400 億円以上という中計の目標に向け、達成の軌道に戻すための施策を、早期に立案、実行することが極めて重要と考えております。時を置かず、できるだけ早く中計達成の軌道に戻すということでございます。

また、原材料価格など、外部環境の変化に負けない、強い事業構造への転換も急いでまいりたいと考えております。そのためにも、基本戦略であります、事業構造転換の加速、特に生活関連セグメントの拡大をしっかりと進めてまいりたいと思っております。

次のページから具体的な取り組みについてご説明をいたします。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



中期経営計画2025の達成に向けて重視するテーマ



洋紙事業の基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆生産体制最適化の確実な実行 ◆コスト削減の徹底 ◆販売価格の適正化
成長事業の拡大 新規事業の早期戦力化	<ul style="list-style-type: none"> ◆お客さまや社会にとって価値ある製品の提供 ◆環境対応製品の開発・拡販 ◆CNFなど多様なバイオマス製品の市場拡大
安定供給体制の確立 (BCP強化)	<ul style="list-style-type: none"> ◆自然災害への対応力強化 ◆生産拠点の複数化
気候変動対応 GHG削減	<ul style="list-style-type: none"> ◆省エネと非化石燃料利用による石炭使用量削減 ◆TCFDなど国際的枠組みへの積極的参加 ◆CCUSなど先端的な取り組みへの参画
リサイクル推進	<ul style="list-style-type: none"> ◆既存古紙のリサイクルシステムを堅持 ◆紙容器など未利用難処理古紙の再資源化に挑戦
グリーン戦略	<ul style="list-style-type: none"> ◆CO₂吸収源としての森林活用 ◆林業活性化と木質資源の安定供給

5

足元の状況を踏まえまして、中計 2025 の達成に向けて重視するテーマをあらためて挙げております。詳細はご覧いただきたいと存じます。

洋紙事業の基盤強化、成長事業の拡大と新規事業の早期戦力化、BCP を含めた安定供給体制の確立、気候変動や GHG 削減への対応、リサイクルの推進、グリーン戦略といった課題が特に重要と捉えております。

これらの課題にスピード感を持って対応してまいりたいと考えておりますが、特に今年度を中心とした足元の取り組み状況につきまして、次のページ以降でご説明いたします。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com



2021年度の取り組み：洋紙事業



- ・ 釧路工場の紙・パルプ事業は計画通りに生産終了
- ・ 原燃料価格の高騰を受け、価格修正の実施を表明

生産体制最適化に向けた取り組み

◆約50万tの生産能力を削減

- ・ 釧路工場 紙・パルプ事業からの撤退（2021年8月生産終了）
- ・ 石巻工場N6抄紙機の停機（2022年5月停機予定）※2021年5月公表済

- ・ 既存設備の最大活用により操業率を維持し、コスト競争力を確保

価格修正の実施を表明

- ・ 対象品種：印刷用紙全般、情報用紙全般、産業用紙全般
- ・ 値上げ幅：いずれも15%以上
- ・ 実施時期：2022年1月1日出荷分より

- 価格修正の背景
 - ・ 原燃料価格の高騰
 - ・ 物流費の上昇
 - ・ 人手不足による人件費の上昇（設備工事など）

- ・ GHG削減の取り組みを加速し、環境負荷の少ない製品を提供

6

まず初めに洋紙事業でございます。

事業基盤強化に向けた生産体制最適化に関しましては、今年8月に計画どおり釧路工場の紙・パルプ事業の生産を終了いたしました。来年5月末の停機予定の石巻工場N6抄紙機と合わせまして、約50万トンの生産能力の削減となりますが、将来の需要予測に基づいた、生産体制の最適化を後手に回ることなく進めてまいりたいと存じます。

これによりまして、他の既存設備につきましては、操業率を維持しながらフル活用し、コスト競争力を高めていく計画でございます。

これに加えまして、昨日、印刷、情報、産業用紙の価格修正を発表させていただきました。生産体制の最適化を含めまして、全社を挙げて徹底したコストダウンに取り組んでおりますが、原燃料価格の高騰や、物流費の上昇、あるいは人手不足による人件費の上昇などは、自助努力で対応できる水準を超えており、このままでは再生産可能な水準が保てないと判断いたしまして、お客様にご理解をお願いしたところでございます。

GHG削減の取り組みを進め、環境負荷の少ない製品をお客様に安定的にお届けするなど、お客様あるいは社会の要請に応えていくためにも、ぜひお客様にご理解をいただきたいと考えております。

サポート

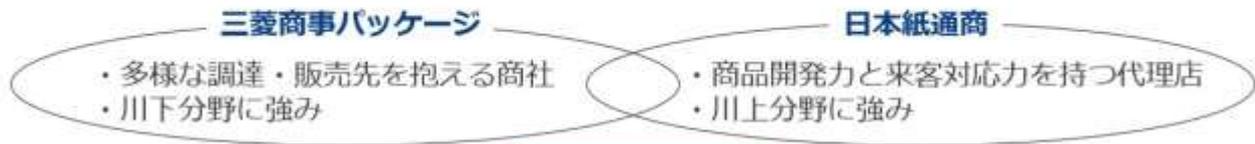
日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





板紙・産業用紙の販売力強化

◆三菱商事パッケージング株式会社と新合併会社を設立



・両社のビジネス基盤とグループの強みを掛け合わせることで、環境価値の提供や物流改革などを実現し、サービスや機能の充実を図る

お客さまや社会の要請に応える新商品の開発

◆「防水ライナ」を日本水産株式会社の鮮魚輸送用パッケージの一部として初の実用化

○防水ライナの主な特長

- ・防水性、防湿性、耐油性を有する多機能段ボール原紙
- ・同サイズの発泡スチロール容器と比べ、石油由来原料を約96%削減可能
- ・同じ内寸の発泡スチロール容器と比べると外寸が小さくなるため、積載スペースを30%削減可能で、輸送効率が向上
- ・使用後は古紙としてリサイクル可能



防水ライナを使った鮮魚輸送時のイメージ

7

続きまして、板紙事業でございます。

一つ目といたしまして、板紙・産業用紙の販売力強化に取り組んでおります。今年度の取り組みといたしましては、三菱商事グループの三菱商事パッケージングと当社グループの直系代理店でございます、日本紙通商の板紙事業を統合し、来年4月に新会社を設立することを決定いたしました。両社のビジネス基盤と、両グループの強みを掛け合わせることで、新たな商品価値の提供、物流改革などを実現いたしまして、これまで以上にサービスや機能の充実を図って、安定取引や拡販につなげていきたいと考えております。

次に、お客様や社会の要請に応える新商品の開発、販売を進めてまいります。その一例といたしまして、日本水産様の鮮魚輸送用パッケージの一部に、多機能段ボール原紙、防水ライナをご採用いただき、9月よりご使用いただいているところでございます。石油由来の原料の大幅削減に寄与するだけではなく、リサイクルも可能でございます。

このような環境対応製品の提供を進め、社会課題の解決にも貢献しながら、お客様が求められる新たな製品の販売拡大を図っていく計画でございます。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



充填機とカーターの販売強化、新商品開発

- ◆四国化工機株式会社との連携強化による新型充填機や新システムの開発と販売拡大
- ◆最新鋭フレキシソ印刷コンバーターを稼働（2021年10月）
- ◆ストローレス学乳容器「SchoolPOP®」や「SPOPS® Hygiene」など新型容器の相次ぐ採用



トモエ乳業 ふるさと牛乳

事業基盤のさらなる拡大

- ◆Elopak社の一部株式取得（2021年6月）
 - ・Elopak社との協力関係を深め、紙容器・充填機の強みを相互に活用することで事業の拡大を進める
- ◆自社原紙の有効活用
 - ・国内の原紙生産工場や日本ダイナウェーブパッケージング（NDP）との連携を強化し、トータルシステムサプライヤーとしての基盤を強化

8

次に、紙パック事業についてでございます。

紙パック事業につきましては、生活関連セグメントの柱の一つといたしまして、事業拡大を進めております。

これまで、四国化工機株式会社との連携により、新型充填機の開発、拡販を進め、また、この10月には江川事業所に最新鋭フレキシソ印刷コンバーターを導入いたしました。これらを土台といたしまして、脱プラスチックや衛生意識の高まりに対応した、SchoolPOP や、SPOPS シリーズなど、新製品も相次いで発売しております。

また、事業基盤のさらなる拡大を目的に、今年6月に欧州・北米地域を中心に液体紙容器事業を展開いたします、Elopak 社の一部株式を取得いたしました。同社は液体食品向け紙容器で、独自の製造、開発技術を有する世界有数のサプライヤーでございまして、当社とは30年以上の取引関係を通じて関係を深めてまいりました。この度の株式取得を通じて、両社の協力関係をさらに深め、環境配慮型のパッケージの開発などを進めて、事業拡大を図る計画でございます。

今後は、当社の原紙生産工場や、連結子会社の米国 NDP 社と共同で、付加価値の高い高品質原紙の開発なども進めまして、トータルシステムサプライヤーとしての基盤を着実に強化してまいりたいと考えております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





消費者ニーズに対応した製品開発による事業拡大

◆長持ちロールの浸透を進める

- ・2021年4月よりトイレットロールの全製品を長持ちロールにシフト
- ・消費者ニーズに応じた製品の開発、独自技術による差別化を引き続き推進

◆タオル用紙事業の拡大

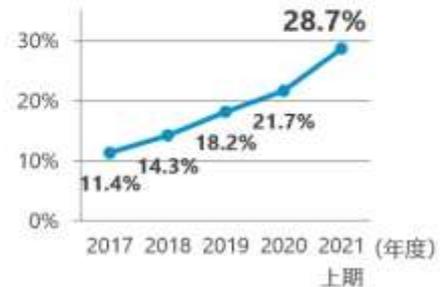
- ・ティッシュ加工機を転用し、ボックスタイプのハンドタオルを新規上市
- ・ハンドタオル加工機を増設
- ・株式会社トライフと日本製紙クレシアの販売網を活用し、両社製品の販売を促進

コスト競争力の強化

◆グループ内の融通パルプの利用拡大を推進

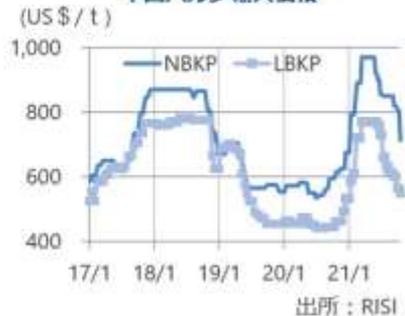
- ・グループの有するリソースの最大活用を図る

トイレットロール市場における長持ちロールシェアの推移



・日本製紙クレシア調べ
シングル75m以上、ダブル37.5m以上
(プレミアム4Rを除く)を「長持ちロール」と定義

中国パルプ輸入価格



出所：RISI

9

次に、家庭紙・ヘルスケア事業についてでございます。

家庭紙・ヘルスケア事業では、消費者ニーズに対応した製品開発による事業拡大を重視しております。

足元では、長持ちロールがご好評いただいております。今後も独自技術による差別化商品を開発し、お客様に選んでいただける価値を追求してまいりたいと思います。

また、衛生意識の高まりによってペーパータオルの需要が堅調でございますので、ティッシュ加工機を転用したボックスハンドタオルの新規上市などに取り組んでおります。昨年は、特種東海製紙グループのトライフと、日本製紙クレシアのタオル用紙事業の営業機能を統合いたしました。相互の販売網の活用などに取り組んでいるところでございます。

合わせて、コスト競争力の強化にも取り組んでおります。足元では、グループ内の融通パルプの利用拡大を進めておまして、収益の安定化と、外部環境の変化に強い事業構造の確立に取り組んでおります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





2021年度概況

- ・ 上期は新型コロナの影響により収益が悪化、操業トラブルの発生もあり収益を押し下げた
- ・ 下期は国内需要の回復や輸出売価上昇などにより収益は回復、通期でも対前年で改善する見通し
- ・ シナジー効果などコストダウンは計画通り進捗

・ 2021年Opal販売数量（前年同期比）

	実績		見込	
	1-3月	4-6月	下期	年度
PPC用紙	▲5.2%	+8.3%	+8.0%	+4.5%
段ボール(豪州)	▲3.0%	▲0.4%	+2.5%	+0.5%

2022年度見通し

- ・ 中期経営企画2025に沿い、2022年度黒字化を見込む
- ・ シナジー効果によるコストダウンは確実に発現
2021年度はA\$18百万、2022年度はさらにA\$25百万の効果発現を見込む
- ・ 新型コロナの影響を脱し、パッケージの需要が回復
- ・ PPC用紙は大口の新規契約獲得に成功、国内での拡販を推進
- ・ 海上輸送費の高騰が懸念材料

10

続きまして、豪州の Opal 社についてでございます。

中計の達成に向けて、Opal 社の収益力の回復は非常に大きなテーマと位置づけております。今年度につきましては、決算説明でもございましたとおり、上期はコロナ影響に加え、操業トラブルもございまして、前年に対して収益は悪化いたしました。一方で、シナジー効果によるコストダウンはおおむね計画どおり進んでいること、足元は国内需要の回復や、輸出市況の上昇などが見られることから、通期では対前年で収益改善を見込んでおります。

さらに、来年 2022 年度は Opal を成長軌道に乗せる上で非常に大切な年と考えておりまして、中計に沿って黒字化を見込んでおります。

調達や物流の合理化、組織体制の見直しなどのシナジー効果によるコストダウンは、2021 年度は 1,800 万豪ドルの発現、2022 年度はさらに 2,500 万豪ドルの上積み計画をしております。コロナ影響の緩和によりまして、段ボールをはじめとするパッケージについては、需要回復が期待できる他、紙部門につきましても、PPC 用紙で大口の新規契約を獲得するなど、販売の足場固めを進めております。海上輸送の混乱による、物流費の上昇などは懸念材料でございますが、影響緩和策を立案、実行して対処してまいりたいと存じます。

繰り返しになりますが、Opal の収益力回復が中計達成に向けて極めて重要と捉えておりますので、必要な施策を迅速かつ着実に実行してまいります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





CNFのラインアップ

製造拠点	タイプ	主な分野	方針
石巻工場	TEMPO酸化CNF	工業用途全般	・生産設備のフル稼働 ・海外での拡販
	金属イオン担持変性セルロース	紙製品・不織布など	
江津工場	CM化CNF	食品・化粧品など	
富士工場	CNF強化樹脂	構造材料（自動車・家電など）	

用途開発の加速と、新たな特性の探索

- ◆ CNF強化樹脂の実証生産設備（富士工場）を拡張
 - ・年間50トン以上のCNF強化樹脂マスターバッチを生産
 - ・CNF強化PA6やCNF強化PPのサンプル提供を拡大
- ◆ 東北大学との共同研究においてCNFの蓄電効果を発見
 - ・大学などの研究機関との外部連携を進めてきたことで見出した新たな特性
 - ・蓄電効果の特性を生かした蓄電池体の開発に着手



CNF強化樹脂混練設備

続きまして、セルロースナノファイバー、CNF についてでございます。

当社をご覧のとおり、3カ所の製造拠点で、それぞれタイプの異なる CNF を生産しております。これらの採用件数は毎年着実に増加しておりまして、使用される分野も徐々に広がってきております。今後の方針といたしましては、まずは現有の生産設備をフル稼働させまして、海外を含めて拡販を進めてまいりたいと考えております。

今年度は、CNF の市場や用途拡大に向けて、開発体制強化のために、富士工場で CNF 強化樹脂の実証生産設備を拡張いたしました。これによりまして、年間 50 トン以上の CNF 強化樹脂のマスターバッチが生産可能となりまして、ナイロンでありますとか、ポリプロピレンなどとの CNF を混練した強化樹脂の開発を加速させて、自動車、建材、家電などへの展開を図ります。

合わせて、CNF が有します蓄電効果についても、東北大学との共同研究を進めているところでございますが、大学など研究機関との外部連携を強化することで、CNF の持つ新たな可能性についても、さらに見いだしてまいりたいと考えております。

引き続き、グループの総合力活用とともに、外部との連携強化を推進し、CNF 関連の早期事業化を実現してまいります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





顧客との連携強化による販売拡大

◆食品用紙容器の販売金額は対前年124%（2021年度上期）

- ・脱プラ・減プラへの関心の高まりから、紙製パッケージへのニーズが増加
- ・包装用紙や白板紙など豊富なラインアップを生かし、新規採用件数を拡大

◆主な採用例

- ・株式会社豊島屋と共同で紙パッケージとパルプモールドを開発し、「鳩サブレ」の新パッケージに採用。片艶クラフト紙やコート白ボールなどを使用



豊島屋「鳩サブレ」

軟包材市場における紙製品の拡大

◆十條サーマルにてシールドプラス®シリーズを上市

新製品も含めた提供可能なパッケージ用途の紙製品を市場に幅広く提供し、軟包材市場での早期の地位確立を目指す

12

続いて、脱プラ・減プラの取り組みについてでございます。

当社の食品用途の紙容器の販売金額は、対前年124%となりまして、紙製パッケージに対するニーズは増加していると認識しております。今後、コロナ禍の収束による景気回復もにらんで、さらなる拡大を図ってまいりたいと存じます。

当社はもともと、包装用紙や白板紙など、紙容器に適した原紙のラインナップを有しておりますので、新規採用件数が徐々に増加しております。最近では、鳩サブレで知られる豊島屋様と共同で、紙パッケージとパルプモールドを開発いたしました。

また、軟包材市場におきましては、シールドプラスや、ラミナ等の新製品による、脱プラのみならず、紙とプラスチックフィルムのハイブリッド包材による減プラも含めて、お客様のニーズに対応する取り組みを進めており、徐々に成果が表れつつあります。紙製品を幅広くご提供し、軟包材市場での早期の地位確立を目指してまいります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



木材事業（日本製紙木材）

◆国産材の販売拡大

- ・ウッドショックにより、輸入製材品の価格高騰と品不足が続く中、国産材製品への転換を進める
- ・法律の改正に伴い、公共建築物だけでなく、一般建築物でも木材利用の促進が期待できるため、国産材のさらなる販売拡大に取り組む。

◆バイオマス発電所向け燃料供給ビジネスの拡大

- ・バイオマス発電所の増加に伴い、2021年度の燃料取扱量は対前年113%を見込む

全国に広がる国産材の集荷網を最大限に生かし、国産材原木年間取扱量100万m³達成を目指す

エネルギー事業

◆勇払バイオマス発電所の建設は順調（2023年1月稼働予定）

◆電力卸市場での販売拡大、デマンドレスポンス（DR）への参画

13

続いて、木材事業とエネルギー事業についてでございます。

木材事業に関しましては、ウッドショックの影響などもございまして、足元は全般に好調に推移をしております。輸入製材品の価格高騰と品不足が続く中で、国産材活用の機運が高まっております。国産材製品の販売拡大を進めております。

増加が続いております、バイオマス発電所向けの燃料供給ビジネスにおきましても、順調に拡大を進めております。

今後は、全国に広がります国産材の集荷網を最大限活用いたしまして、国産材への転換をよりいっそう進めるとともに、安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

エネルギー事業に関してでございます。まず2023年の1月稼働を予定しております勇払バイオマス発電所の建設につきましては、順調に進んでいることをご報告申し上げます。また、既存プロジェクトの電力販売につきましては、先ほどもお話がありまして、FIT制度の激変緩和措置の終了に伴いまして、収益面で以前ほどの利益率の確保が厳しい状況となっておりますが、今後は電力卸市場での販売の拡大、デマンドレスポンスへの参画などによりまして、収益力の強化を図ってまいります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



自然災害に対する対策を強化

◆近年増加傾向にある自然災害

主な事象	主な影響	
2020年7月 「令和2年7月豪雨」	八代工場	球磨川からの取水濁度上昇により生産設備全停止
	江津工場	江の川の水位上昇により生産設備全停止
2021年2月 「福島県沖地震」	岩沼工場	一部の壁や天井が崩落したことなどにより生産設備全停止

◆主な対策

工場	主な対策
岩沼工場	屋根材の素材を変更し、軽量化を図るなど建屋強度対策工事を実施
江津工場	水源地ポンプ室の密閉化など取水設備水没対策工事を実施中
八代工場	水質悪化時の用水設備の運転手順を明確化するなど対応を強化

◆製品供給を継続するための今後の取り組み

- ・ 主要品種の生産拠点の複数化を推進
- ・ 各拠点のリスクに応じた設備対応に加え、戦略的な在庫配置を追求

14

安定供給体制の確立を目的に、BCP体制の強化も図っております。

ご存知のとおり、近年、台風や豪雨、地震といった自然災害は年々増加傾向にございまして、当社の工場も、自然災害により生産設備が全停止するなどの影響を受けております。現在、このような自然災害に対する対策の強化を図っております。

例えば、八代工場や江津工場では、今年も昨年同様の豪雨に見舞われましたが、昨年来、豪雨対策を進めてまいりました結果、今年は生産への影響を軽減することができました。

また、福島県沖地震で大きな被害を受けました岩沼工場では、建屋の耐震強度向上を図りました。

さらに、石巻工場でも、パルプ生産設備などに対する耐震、地震対策を計画しております。

引き続き、各拠点のリスクに応じた設備対応を進めるとともに、主要製品の生産拠点の複数化や、戦略的な在庫配置によりまして、安定供給体制の確立を追求してまいります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptasia.com

2021年度の取り組み：GHG削減



◆2020年度のGHG排出量は2013年度比で21%削減

- ・計画的な省エネルギー投資や燃料転換の促進により、2020年度は2013年度比で21%削減
- ・木質バイオマスなど非化石燃料の利用やボイラー低負荷操業技術の確立による石炭使用量の削減に取り組むなど、2030年度に向けてエネルギー構成の見直しを進める

2030年度の石炭年間使用量は100万 t に削減
(2021年度見込：約200万 t)



◆省エネルギー型CO₂分離回収に関するNEDO調査事業を受託

- ・株式会社タクマと共同でCO₂分離回収技術や事業化の課題調査を行う

CCUS技術の実用化と循環型社会の実現を目指す

* NEDO：国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

* CCUS(Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage)：発電所や工場などから排出されたCO₂を他の気体から分離して回収し、地中深くに貯留・圧入する(CCS)ほか、分離・貯留したCO₂を有効利用する(CCU)もの。

15

続いて、GHG削減の取り組みについてご説明いたします。

当社は、2030年度に、2013年度比でGHG排出量を45%削減するという目標を掲げていますが、2020年度までの取り組みで、すでに21%削減しております。今後も、木質バイオマスなど非化石燃料の利用や、ボイラー低負荷操業技術の確立を進めるなど、計画的な省エネルギー投資や、燃料転換の促進によりまして、2030年度の石炭使用量を、現状のおよそ半分の100万トンに減少させる計画でございます。

新たな取り組みといたしましては、株式会社タクマと共同で、勇払のバイオマス発電所をモデルに、省エネルギー型CO₂分離回収に関するNEDOの事業を受託いたしました。先進技術の実用化に向けまして、意欲的に取り組み、将来的なカーボンニュートラル社会の実現に貢献していきたいと考えております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com





積極的な製品リサイクルによる社会課題解決への貢献

◆食品・飲料用紙容器の再資源化設備の設置を決定

○現状

- ・使用済みの紙容器は、紙とプラスチックの複合素材であることや容器に付着する食品残渣などからリサイクルに不適とされる
- ・リサイクルの対象でないため、分別回収する手段がない

- ・大半が一般ごみとして焼却処理
- ・紙容器のリサイクルに対する高い市場ニーズ

- ・新たな設備導入により、複合素材からの効率的なリサイクルパルプ製造に目途

◆再資源化設備の概要

設置場所	日本製紙 富士工場
稼働開始	2022年9月（予定）
生産能力	8,000 t / 年

○今後の方針

パートナー企業と協力して、

- ・紙カップや紙パック製品の分別・回収スキーム構築を推進する
- ・紙コップを紙コップとして再生する「水平リサイクル」に挑戦する
- ・プラスチック部分の材料／ケミカルリサイクルを進め、焼却しない紙容器リサイクルを目指す
- ・2030年には年間12,000 t の紙容器類古紙の安定収集を目指す

16

社会課題の解決に向けましては、リサイクルの推進にも取り組んでおります。

これまで複合素材であり、残渣による汚れや、臭いなどの問題からリサイクルに不適とされておりました、食品・飲料用の紙容器の再資源化設備設置を決定いたしました。

この取り組みには、パートナー企業や行政と連携した、分別・回収スキームの構築が不可欠でございます。社会課題の解決に向けて、強い想いを持つパートナーの皆さまと共に、まずは紙コップあるいは紙カップの原紙部分の材料リサイクルに着手し、将来的には紙コップから紙コップの水平リサイクルや、プラスチック部分の材料リサイクル、もしくはケミカルリサイクルなどにも挑戦していきたいと考えております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
 フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



CO₂ 吸収源としての森林活用に向けた取り組み

◆目標：2030年に海外植林事業のCO₂固定効率を30%向上

- ・ CO₂固定効率のさらなる向上に向け、Amcel社で新規クローンの開発を推進
- ・ 技術供与を含め、アジア地域で植林事業を展開していく
- ・ 固定量の評価方法確立やクレジット化について、行政や他森林所有者との協業を進める



国内林業活性化と木質資源の安定供給

◆苗生産事業を各地に拡大

- ・ 社有林での新規植林のエリートツリー化を推進
- ・ 林野庁、地方自治体、種苗組合、苗生産事業者との協働
- ・ 地場産業の活性化に貢献

◆林業活性化のフィールドとしての社有林活用

- ・ 先進的林業技術開発や他森林所有者との連携による大規模施業団地形成を推進



10cm程度の小さな枝からの挿し木技術を確立

17

最後に、グリーン戦略についてご説明いたします。

CO₂ 吸収源としての森林活用に関しましては、2030年までに海外植林事業におきまして、CO₂ 固定効率を30%向上させる目標を掲げております。

AMCEL社では、以前からより成長の早い新規クローンの開発を進めておりますが、引き続きCO₂ 固定効率のさらなる向上を図ってまいります。

さらに、この当社独自の育種、増殖技術の技術供与を含め、アジア地域において植林事業を展開していく計画でございます。また、CO₂ 固定量の評価方法の確立や、クレジット化につきましても、行政や他の森林所有者との対話、検討を開始しているところでございます。

国内の林業活性化と、木質資源の安定供給に向けましては、山林苗生産事業を各地に拡大することで、新規植林のエリートツリー化の推進や、地場産業の活性化への貢献を目指してまいります。また、社有林を活用した林業活性化に向けた取り組みを拡大してまいりたいと考えております。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



日本製紙グループは世界の人々の 豊かな暮らしと文化の発展に貢献します

<注意事項>

当資料に記載されている見通しに関する内容については、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。

日本製紙株式会社

以上で、今年度の取り組み状況と、今後の対応方針に関する説明は終わりとさせていただきます。冒頭の繰り返しになりますけれども、この中計の5年間は当社グループにとりまして、本当に大切な5年間と捉えております。今、ご説明させていただきました施策を、スピード感を持って着実に進めてまいりたいと考えておりますので、どうぞ皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com



免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用してはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。

サポート

日本 03-4405-3160 米国 1-800-674-8375
フリーダイヤル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasias.com

